

10年後の未来予測レポート

49期未来創造PTでは、組合員一人ひとりの「めざす働き方」やそれに向けて必要となる行動の検討を経験するために、職場会などの機会をつくっていくこととしています。

「めざす働き方（未来の私）」の作成に向けて

2014年12月～2015年4月

「GENKI」113号、114号、115号で「10年後の未来予測レポート」を連載します！

まずは、2025年の環境を見てみましょう！

「将来の世の中はどうなっているかな？」

2015年5月～2015年7月

一斉職場会を実施しましょう！

めざす働き方を考えてみましょう！

「10年後の私はどうなっている？自分はどうかありたいんだろう、どう働きたいんだろう？」

具体的な行動を考えてみましょう！

「環境変化を克服（活用）するための主体的な行動とは何だろうか？また主体的な行動を実現するために（今のうちから）しておくべきことは何だろうか？」

今回は、「社会保障」「環境・エネルギー問題」「安全」の変化についてイメージしてみましょう。

Social security 社会保障

社会保障の動向は保険グループ産業にも影響

2014年度の日本の一般会計予算は約95.9兆円です。このうち歳出についてみると、社会保障費が全体の31.8%を占めています*1。その内訳は「年金」「医療」「介護」「子ども・子育て」「その他」となっており、高齢化がすすむとともに社会保障費は大幅に増えることが見込まれています。

公的年金への不安

老後の蓄えは自分でするのが当たり前

「10年後の未来予測レポートVol.1」でも触れたように、2025年には5人に1人が75歳以上という「超少子高齢化」がすすんでいます。大和総研のレポート*3では、現在の社会保障制度のままでは財政が破綻することを指摘したうえで、いくつか解決策を提示しているのですが、そのひとつが年金支給開始年齢の引き上げです。

年金を受給できる年齢が引き上げられれば、支給額

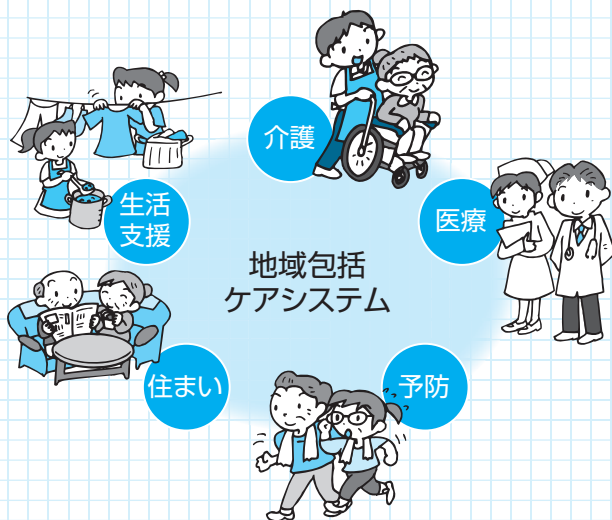
が減り、公的年金だけに頼るのは不安になります。そうになると、**一人ひとりが老後の蓄えをつくることが必要**となり、その方法としてDCや投資信託などの選択肢があるなか、保険という選択肢を選ぶ人も増えていく可能性があります。

医療のめざましい進展

「元気に長生き」な人にあわせた社会が必要

2025年には、医療費は現在の1.5倍、介護費は2.4倍にもなることが予想されています。**社会保障にとっての山場ともいえる「医療費2025年問題」を乗り越えるために、政府が出した答えが在宅での医療・介護の推進です。**政府は「社会保障と税の一体改革」のなかで、「地域包括ケアシステムの構築を目指す」としています*4。「地域包括ケアシステム」とは、高齢者が重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らし

い暮らしを人生の最後まで続けることができるように、住まい・医療・介護・予防・生活支援を、日常生活の場で一体的に提供できるシステムのことで、在宅医療の充実に重点を置いています。**これが実現すれば、入院患者数が減り、入院期間の短期化がすすむといわれています。**また、医療保険のあり方も、在宅医療へのサービスに力点を置く必要が出てくるかもしれません。



この頃には、医療のセルフケア時代が到来し、個人の症状に合わせた治療のオーダーメイド化がすすむことも予想されています^{*5}。一方、医療技術はさらなる発展を遂げ、ヒトゲノムの研究がすすみ、予防医学が発達すると、「予防医療」も保険産業の新たな事業領域となるかもしれません。

また、**医療の発展により、日本の平均寿命が延びていくことが予想されています。**内閣府「平成23年度版高齢社会白書」によると、2025年の平均寿命予測は男性81.39歳、女性88.19歳です。ただ、**平均寿命が延びるだけではなく、「元気に」長生きする人が増えます。**歩くスピードは老化の度合いの簡単な指標といわれていますが、1992年と2002年の歩行スピードを比較したデータでは、10年間で11歳若返っています^{*6}。

さらには、終末医療のあり方も変化していくでしょう。政府は、住み慣れた地域で最期まで過ごす「地域包括ケア」をめざしており、サービス付き高齢者向け住宅の需要が高まることが予想されます。

このように「元気に」長生きできる社会に合わせ、医療のあり方も変わっていきます。そこには、きっと保険グループ産業のビジネスチャンスもあることでしょう。

高まる介護ニーズ

「家族介護」以外のしくみが必要

団塊の世代が後期高齢者になる2025年には、介護のニーズは今よりもっと高まります。

高齢者の一人暮らし世帯数は、2000年の303万世帯から2025年には680万世帯と2倍以上に増加すると推計されています^{*7}。厚生労働省の「国民生活基礎調査（2010年）」によれば、主な介護者の構成割合は、同居の配偶者や子どもなど「家族介護」が中心となっています。

しかし、核家族化の進展にともない、今後平均世帯人員数は減少することが予測されます。また、**介護される側も介護する側も高齢者という「老老介護」といわれる場合など、介護の負担はより増加する**でしょう。

このため、社会全体で高齢者の生活を支えていくような社会システムの整備が急務であり、介護のあり方が変わってくるでしょう。その一例として、介護分野への外国人労働者の受け入れはさらにすすむかもしれません。

現在でも介護の手段のひとつである「介護ロボット」の需要も高まることが考えられます。

女性活躍に向けた育児サポート

育児休業中も キャリア継続できるしくみづくり

現在でも育児と仕事を両立させるさまざまな制度が整えられていますが、女性の活躍を推進するためには、職場に戻ってきてから困らないように、**子育てをしながらキャリアを継続するしくみが求められていく**ことが考えられます。

子ども・子育て支援法などが施行されれば、待機児童の問題が解消されるかもしれません。また、保育園の預かり時間が柔軟になる、病児・病後児保育施設が増加するなど、地域による子育て支援活動が活発化し、各地域にあったサービスメニューが充実していくことが予想されます^{*8}。

環境配慮型社会の実現にかかわる市場に期待

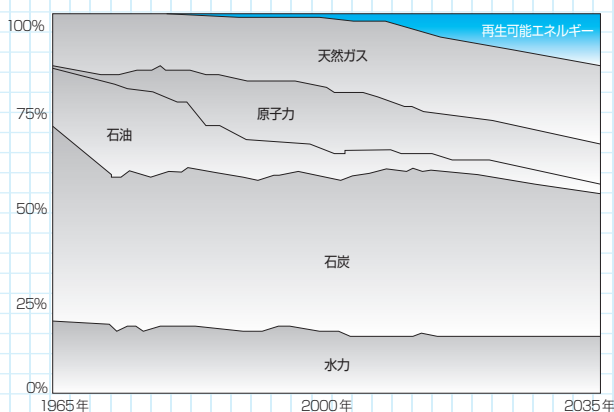
温室効果ガスや異常気象対策

環境にやさしい働き方にシフト

気象庁「気候変動監視レポート2013」では、**2013年の世界の年平均気温は、1891年以降で2番目に高い値に、日本の年平均気温は1898年以降で8番目に高い値になった**ことが報告されています。2014年も群馬県館林市で39.5度を記録するなど、猛暑日・真夏日が多くなりました。

各国で、地球温暖化防止に向けた対策やCO₂削減数値を設定していますが、日本でも、各企業において温室効果ガスの削減に向けた数値目標が課せられています。現在でも冷暖房の設定温度を管理したり、エレベータの使用を制限したりするなど、環境に配慮した対策は取られています。さらに**環境にやさしい働き方が求められていく**でしょう。社有車を利用しない動きが高まるかもしれません。

温暖化により異常気象が増えることに備え、リスク予測技術が向上しているかもしれません。国立環境研究所の地球温暖化研究プログラムでは、コンピュータシミュレーションによって、近未来の温暖化により発生する異常気象を確率的に予測する研究を始めています。異常気象が予測できるようになれば、日常業務でもリスク予見のスキルを使った仕事が増えていくことになるかもしれません。



再生可能エネルギーによる発電量は、2025年に原子力による発電量を上回り、35年には水力発電に並ぶ

懸念される水不足

世界の水市場が拡大

地球温暖化とあいまって、世界の水不足が懸念されています。国連の報告書では、2025年までに世界で18億人が水不足になり、総人口の3分の2が日常生活で水に困る「水ストレス」を感じるようになるとしています^{※9}。

今後、**世界の水に関わる市場は拡大**していきます。政府の「イノベーション25戦略」では、人工降雨技術を完成させるという政策目標を掲げています。また、水の確保にともなって、森づくりが見直され、結果として地球温暖化防止につながるなど、水の問題は環境を守ることを考えるうえでも欠かすことができないものとなるでしょう。

再生可能エネルギーがますます発展

スマートコミュニティ実現への動きも

太陽光、風力、などの再生可能エネルギーには大きな可能性があるものの、現在はコストが高いなどの理由により、十分に普及はすすんでいません。それでも、経済産業省資源エネルギー庁の「エネルギー白書2014」などが指摘するように、あらたな事業として乗り出す企業が増えれば、**徐々に低コストでのエネルギー調達が可能になっていく**ことが考えられます。そうならば、それぞれの再生可能エネルギーに関する制度の見直しや規制緩和がすすんでいくでしょう。また、**現在でも研究がすすめられている「水素」のように、あらたなエネルギー資源が出てくる可能性もあります。**

さらには、2025年になれば電力、水、交通・物流、医療、情報など、あらゆるインフラの統合的な管理・最適制御を実現した次世代のコミュニティである「スマートコミュニティ」がスタンダードになっているかもしれません。

Safety 安全

安全な環境整備に向けた科学技術のさらなる進展

今後のロボット技術に期待

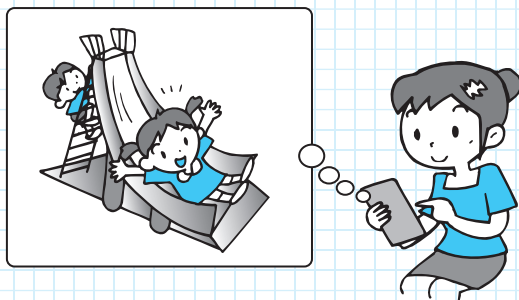
人と機械の協同作業で安全を守る

2025年には、人々の生活スタイルや就労スタイルがより多様化しているでしょう。そのような環境で、**安全を守るために、科学技術が利用されることが予測**されます。

地域セキュリティが家庭とつながれば、家にいながら通学路や遊び場を見守ることができ、子どもが安心して外で遊べる社会基盤ができます。

また、**災害や事故対策へのロボット利用も期待**されています。災害現場の状況把握に関する研究がすすめられているほか、車内に閉じ込められた人などを救助できるロボット技術も今よりすすむことが予測されています^{※10}。

衛星データの民間活用が発展すると、事故現場の映像や盗難車の追跡などの履歴が入手できるようになるでしょう。そのような技術は、適切な保険金支払など保険グループ産業の業務にも影響してくる考えられます。



高まる「食の安全」求める声

医療分野など他分野にも影響

健康で安全な生活を送るためには、環境の安全面だけではなく、「食」の安全も重要なテーマです。昨今、食の安全や信頼に対する不安が高まっており、農林水産技術会議「農林水産研究基本計画（2010年3月）」などで、リスク分析の必要性が訴えられています。たとえば、食品の偽装表示を防ぐシステムの構築や、食品一つひとつにバーコードやタグをつけて食品がリコールされたときにメールが届くなどのインフラの整備がよりすすんでいくことでしょう。

また、ゲノム科学の進展とともに、物質と細胞に関する研究もすすんでいます^{※11}。このような研究は、体内の異常事態や病気の前兆となるタンパク質の発見などをめざしています。食品に含まれる物質の研究は、食の分野だけでなく、細胞研究や、健康や医療分野と密接に関わっています。

損保グループ産業としても、注目していく必要があるでしょう。

私たちを取り巻く社会環境や生活環境に応じたさまざまな変化は、自分の働き方や考え方を見直すきっかけになるでしょう。



出典

- ※1 財務省「平成26年度一般会計予算（平成26年3月20日成立）の概要」http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/002.html
- ※2 厚生労働省「社会保障にかかる費用の将来推計の改定について（平成24年3月）」
- ※3 大和総研「DIR30年プロジェクト「超高齢日本の30年展望」
- ※4 厚生労働省 在宅医療・介護推進プロジェクトチーム「在宅医療の推進について」http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/zaitaku/dl/zaitakuiiryuu_00.pdf
- ※5 科学技術政策研究所「2025年に目指すべき社会の姿」（2007年4月10日）
- ※6 日経BP社「日本の未来図2030 20人の叡智が描くこの国の姿」
- ※7 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（2003（平成15）年10月推計）」
- ※8 科学技術政策研究所「2025年に目指すべき社会の姿」（2007年4月10日）
- ※9 国連環境計画（UNEP）の評価報告書「第4次地球環境概況（GEO4）」（2007年11月7日）
- ※10 新エネルギー・産業技術総合開発機構「Focus NEDO」（2013年11月）
- ※11 日経メディカル「医療を劇的に変えるプロテオミクス」（2014年1月22日）